

民主主義の学校として

連合総研理事長

神津里季生

参院選は重要な節目となった

7月20日に行われたこのたびの参院選はその選挙結果もさることながら、実際に重要な節目としての意味を様々な側面で有しているものと思います。日本の民主主義の根幹を揺るがしかねない問題もこの参院選とそこに至る状況のなかに潜んでいることは決して看過されてはならないと思います。まずは課題の検証が必須であり、その一つにSNSの問題があります。

公職選挙法のダブルスタンダード

私は3月末に出した連合総研ホームページ上のコラムにおいて、「怠けたままのSNS対応」と述べたうえで、いくつかの指摘をしました。少し長くなりますが一部を以下に抜粋します。

SNSが解禁された2013年当時には想定していなかった事態が起きているのである。動画の広告収入によって収益を上げるアテンションエコノミーなどという手法は全く認知されていなかった。アテンションエコノミーが厄介なのは、政治・選挙が「コンテンツ」として扱われ、それを「稼ぐ材料」にする人が爆発的に増えているということなのである。2013年の法改正時点で想定されていないことが起きているのであるから、カネに関わる問題については公職選挙法の適用の如何を示すことは当然のことであろう。(中略)公職選挙法はもはやダブルスタンダードとなってしまっている。

(中略)

忘れてはならない。政治的自由は、カネの魔力を断ち切ることで初めて担保されるべきものなのである。政治家の主張や政策に対する「まごころ」さえあれば、カネなどなくとも共鳴する内容を拡散するはずであるし、そうしていけばいいのだ。だからこそ、政治がらみ、選挙がらみの動画拡散は、広告料収入の適用外とすべきなのである。「カネ」を選択するのであれば、政治・選挙をコンテンツにするなどということである。……

この問題は有効な手立てが講じられないまま参院選を迎えたわけです。あることないことSNSで拡散されて、それを鵜呑みにし

たり、そしてそれを食いものにする人たちが、さらに一気に広がったのではないでしょう。検証とともにしかるべき手を打つ必要があります。おざなりにされていい問題ではありません。

与野党政策協議の重み

政治そのものの動向についても目を離すことができません。衆議院のみならず参議院でも少数与党となった政治構造のなかで、自公連立与党はもとより、野党各党においてもじっくりと腰の入った政策協議を形成できるのかが問われます。先の通常国会でも、テーマごとに、また特定の組み合わせの与野党ごとに協議が行われ一定の結論を見出す努力が積み重ねられたわけですが、そのようなパッチアートの繰り返しだけではこの国の持続性は確保できません。ますます危ういものとなるばかりです。中長期の視野を持ちながら、大ぐくりのテーマ設定において、与野党が各自の政策能力を活かし、しっかりと協議を重ねて合意形成をはかるという姿が実現されなければなりません。

民主主義の学校として

労働組合はいわゆる「既成勢力」の一つとみなされ、オールドファッションとして退けられがちです。しかし見誤ってはなりません。日本の社会が長年怠ってきた「主権者教育」をどこの誰よりも地道に丁寧に展開してきた組織です。政治と選挙の大切さを説いてきた存在です。民主主義の学校として、今こそ一段とそのギアをあげるべきときです。

連合は常日頃から働く者・生活者のための政策を練り上げ、各党に要請行動をとっています。今後の与野党政策協議の状況を咀嚼して組織のなかで共有する能力を具備しています。そして極めて重要なことは、労組は、働く者すべての年代をカバーする存在であるということです。参院選の状況で明らかのように、世の中には年代ごとの分断が生じています。政治と選挙の本質を学ぶ機能を年代を越えて有する労働組合の価値は、社会的にも極めて大きいものといえるのではないでしょうか。